

## 第 4 次小田原市行政改革実行計画 骨子案

### 1 社会情勢など

- ・人口減少、少子高齢化の進行
- ・ライフスタイルの変化、価値観の多様化、地域コミュニティの変化
- ・経済・産業構造の変化、気候変動対策、デジタル化の進展、まちの老朽化 など

### 2 市の現状（データ）

- (1) 人口の動向 **参考資料 1**
- (2) 財政の状況 **参考資料 2**
- (3) 職員の状況 **参考資料 3**
- (4) 資産の状況 **参考資料 4**

### 3 行財政運営上の現状と課題

- ・医療・福祉費などの社会保障関連費の増加
- ・老朽化した道路や公共施設などのインフラ整備への対応
- ・市税などの歳入の大幅な増加は見込めない
- ・行政運営に必要な職員数の大幅な増員難しい

→ 今後も、人的・財政的な資源の制約が続く

### 4 行政改革の目指す姿（目標）

- ・第 7 次小田原市総合計画の将来都市像

『 誰もが笑顔で暮らせる、愛すべきふるさと小田原 』

- ・5つのまちづくりの目標の一つ

「 安心して暮らすことができる小田原 」

◆暮らしやすく快適に住み続けることができるまち

◆市民の思いや願いが実現される、確かな行政運営基盤を備えたまち



まちづくり目標を達成するために必要なもの

## ・行政改革の目標

### 『 未来につなげる行政改革 』 ～人的・財政的な資源の余力を生み出す～

#### 〔解説〕

これまでの「削る」ための改革から、未来を「創る」ための改革へ

将来の行政運営のために、事業の見直しや事務の効率化による事業費や事業に係る人件費の削減など、未来につけを回さず、今できることを着実に行う体制を構築する。

市職員の「働きやすさ」「働きがい」のある環境づくりを目指し、市役所全体の労働生産性を高め、市役所のエンゲージメント（信頼、愛着、使命感、誇りなど）を高める。

持続的な行財政運営を図るためには、今後生じる様々な行政ニーズに対して、臨機応変に対応する必要があるため、普段から、弾力的かつ柔軟に対応できる体制を構築しておく必要があり、限られた人員・予算において、不断の行政改革を断行することで、人的・財政的な資源の余力を生み出していくことが求められる。

## 5 行政改革の目標の指標

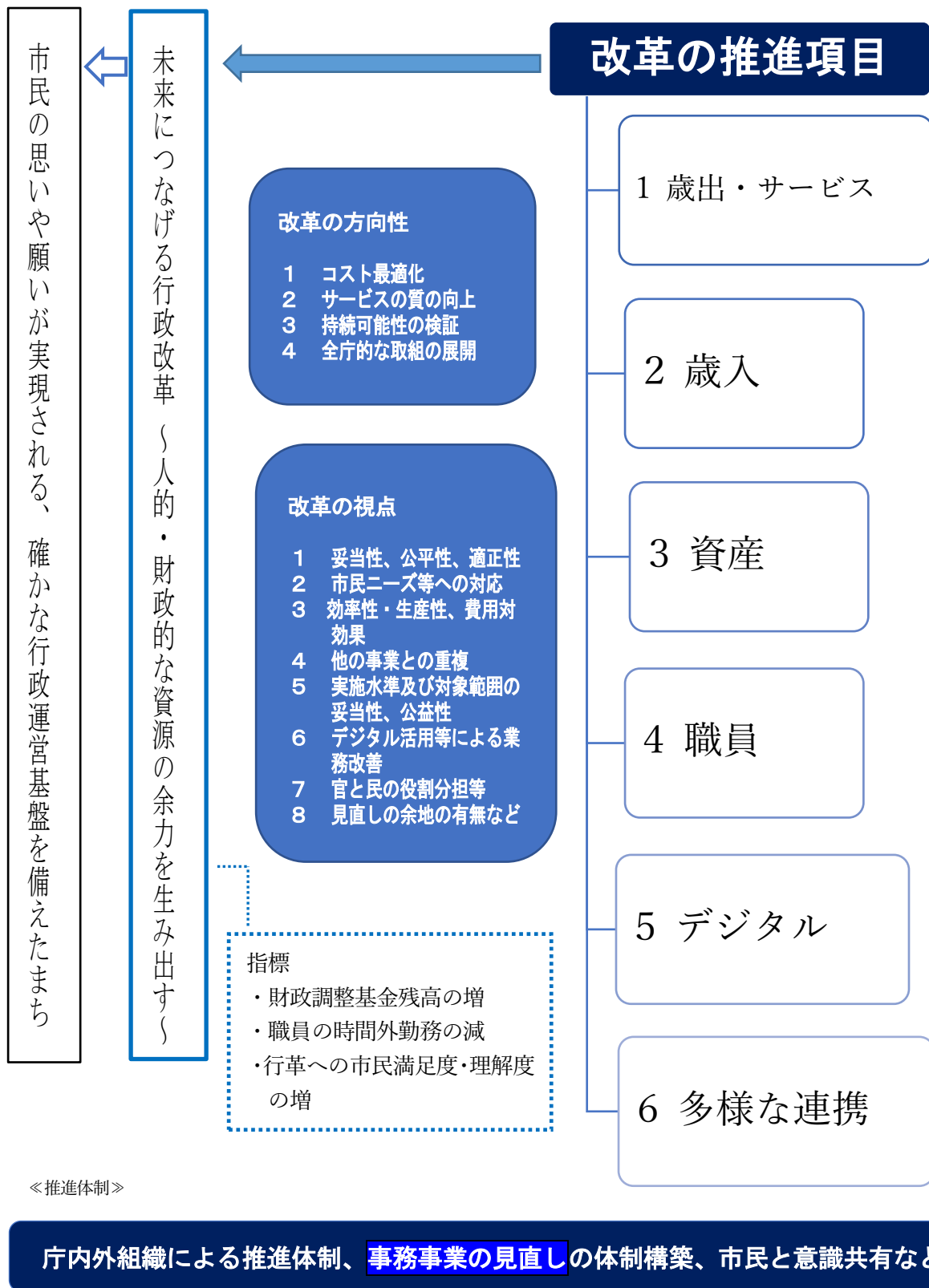
- (1) 財政調整基金残高の増 【 R6 3,653 百万円 】
- (2) 職員の時間外勤務の減 【 R6 一人あたり月平均 10.99 時間 】
- (3) 行政が効率的・効果的に運営されていると思う市民の割合の増 【 R7 40.3% 】

## 6 計画期間

- ・第7次小田原市総合計画第1期及び第2期実行計画の計画期間に合わせ、令和8年度（2026年度）から令和14年度（2033年度）までの7年間とする。
- ・令和11年度にあわせ、令和10年度中に中間見直しを実施する。

## 7 体系図（案）

《総合計画の  
まちづくり目標》 《行革目標》



## 8 改革の方向性と視点

### 〔改革の方向性〕

#### 1 コスト最適化

かかるコストについては、事業費とともに人件費（人工、業務量）もあわせて把握し、単なる歳出削減ではなく、コストの最適化を図っていくことを重視する。

#### 2 サービスの質の向上

行政サービスの質の向上を図り、市民の満足度や市民の幸福につながる取組を推進していく。

#### 3 持続可能性の検証

常に費用対効果を検証するとともに、中長期的な視点、持続可能性の有無について効果検証を図っていく。

#### 4 全庁的な取組の展開

取組にあたっては、すべての職員がその立場役割に応じて取り組み、常に行政改革の意識をもって業務に取り組む。

### 〔改革の視点〕

- 1 市が行う妥当性、公平性、適正性
- 2 市民ニーズや社会経済情勢の変化への対応
- 3 効率性・生産性、費用対効果
- 4 他の事業（取組）との重複
- 5 実施水準及び対象範囲の妥当性、公益性
- 6 デジタル活用、手続きや事務フローなどの見直しによる業務改善
- 7 官と民の役割分担、多様な主体との連携
- 8 その他（見直しの余地の有無など）

## 9 改革の推進項目

### 1 歳出・サービス

#### 戦略的投資とコスト最適化、サービスの向上

##### → コスト最適化やサービス向上できる取組を増やす支援、促進策

- ・ 総合計画の推進・進捗管理（行政評価、予算と連動など）
- ・ 健全な財政運営
- ・ 事務事業見直しの推進
- ・ 業務改善の推進（職員提案、意識改革推進リーダー・意識改革リーダーの活用など）
- ・ 行政改革に対する意識啓発（庁内通信、事例紹介など）

### 2 歳入

#### 財源確保の徹底

##### → 「稼ぐ市役所」による直接的な収入増とコスト感覚の醸成による支出

##### 減により市民負担を減らす取組とする

- ・ 市税ほか滞納整理の強化
- ・ 国及び県の交付金等の積極的な確保
- ・ 競輪場の経営改善や施設整備
- ・ ふるさと納税の推進（クラウドファンディングの活用など）
- ・ 受益者負担の適正化（使用料及び手数料の見直し） **※現計画：重点⑤**
- ・ 新たな歳入確保策の検討（広告収入の拡大など）

### 3 資産

#### 市有資産経営の推進

- ・ 公共施設の機能・配置の見直し
- ・ 市有建築物の長期保全
- ・ 庁舎等の維持管理
- ・ 市有財産の管理運用、有効活用（駐車場の有料化など） **※現計画：重点④**
- ・ 施設に係る契約方法の見直し

## 4 職員

### 職員の確保・育成・職場環境整備

- ・有能な人材の確保と人事管理
- ・研修実施による職員の育成
- ・職員の福利厚生の充実
- ・コンプライアンスの取組推進
- ・ハラスメント対策の推進

## 5 デジタル

### デジタル技術の活用 ※現計画：重点③

- ・行政基盤の DX
- ・デジタル化による市民サービスの向上

## 6 多様な連携

### 多様な主体との連携

- ・公民連携の推進 ※現計画：重点②
- ・広域連携（県西地域 2 市 8 町の連携など）

## 10 推進体制と進行管理

### （1）推進体制

- ・小田原市行政改革推進委員会（附属機関）
- ・小田原市行財政改善推進委員会（庁内組織）※推進組織

### （2）事務事業の見直しの体制構築 ※現計画：重点①⑥

- ・毎年度実施して行革取組を増やす。（事務事業評価と連動）
  - 見直しを通じ、行革の取組を推進し、行革の取組をとりまとめ、庁内横展開を図る。また、直接的な事業費の削減額だけでなく人工（業務量）の削減も把握する。

- ・全ての事務事業における、PDCA の **CA** 部分として、着実な推進を図る。
- ・スクラップ&ビルドから、まずストップへ
- ・公共・行政サービスにおける事業廃止、撤退の難しさをふまえ、廃止手順の明確化、基準の作成など
- ・事業のスクラップやストップなどの機会創出、きっかけとする
- ・各所管へのインセンティブの重要性（結果の見える化と具体的な果実）

### （３）市民の意識共有

- ・行政改革に関する市民への情報共有など
- ・出前講座の実施など

### （４）計画の進行管理

- ・毎年度、行財政改善推進委員会にて、実績報告による確認
- ・令和 10 年度に、行政改革推進委員会にて、中間見直し及び評価の実施